

中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
発行人 南部 美智代
No.199
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F
Tel. 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



高等教育費の漸進的無償化と負担軽減を！ 政策提言とアンケート調査報告に関する記者会見を開催



記者会見に臨む武蔵大学・大内裕和教授（中）、東洋大学・小澤浩明教授（左）、中央労福協・南部美智代事務局長（右）
=3月8日、文部科学記者会

中央労福協は、3月8日（水）16:00～文部科学記者会で「高等教育費の漸進的無償化と負担軽減へ向けての政策提言」および「奨学金に関するアンケート調査」の結果について記者会見を行った。会見には、中央労福協が設置した「高等教育費負担軽減へ向けての研究チーム」の主査である武蔵大学・大内裕和教授、委員の東洋大学・小澤浩明教授、中央労福協の南部美智代事務局長が対応し、会場にはNHKをはじめ9社から12名の報道関係者が参加した。

最初に、チームがまとめた政策提言について、大内教授より社会的背景と7つの政策提言の詳細を説明をした。社会的背景として、①高等教育進学率が80%を超えている現状を踏まえて、親負担・受益者負担から公的負担へ転換し、希望するすべての人が高等教育で「学ぶ権利」が重要であること、②「人生100年時代」へ向けて「全世代」を対象とした高等教育への移行が重要な課題であること、③急速な少子化の一因となっている高等教育費の負担軽減が喫緊の課題であること指摘しつつ、以下7つの提言をまとめた。

具体的には、高等教育の授業料を半額とする（普遍主

義的アプローチ）ことや、大学等修学支援法の対象者を年収600万円まで拡大（選別主義の改善）の両面から取り組んでいくことをはじめ、無利子や給付型の奨学金への加速、貸与型奨学金制度の改善を提起した。また、高卒就職者や社会人の学び直しのための公立職業訓練校の拡充や、職業訓練と進学のニーズを満たす公立のコミュニティ・カレッジ（短大）を人口50万以上の都市に設置することなどを提言に盛り込んでいる。

続いて、中央労福協の南部事務局長から、中央労福協が2022年9月に実施した「奨学金に関するアンケート調査」の結果について説明、①前回調査（2015年、2018年）と同様、奨学金返済が「結婚」「出産」「子育て」に影響

No.199 Topics

- 2面 Web学習会 気象予報士が解説！気候変動と気象災害
- 3面 労福協の“多様性と可能性への期待”地方労福協会議
- 3面 全国福祉強化キャンペーン取り組み結果のポイント
- 4面 南部ブロックより 2023年定期総会を開催
- 5面 中部ブロックより 第8回代表者会議を開催
- 5面 西部ブロックより 第53回定期総会を開催
- 6面 連載「助け合い・支え合いの現場から」第6弾第2回